

2009 年夏のボーナス予測

～民間一人当たり支給額は前年比▲7.3%と大幅マイナスを予想～

経済調査部 中本 泰輔

(要旨)

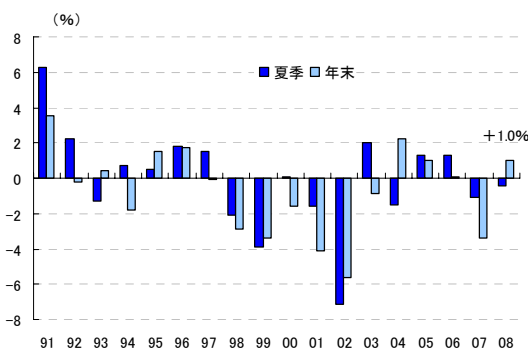
- 2009 年夏のボーナスの民間企業一人当たり支給額は、前年比▲7.3%（支給額：37 万 6,373 円）を予想する。夏のボーナスとしては3年連続の前年比マイナスとなり、マイナス幅も大きく拡大する見込みである。また、ボーナスの支給対象者数についても、同▲2.5%と冬のボーナスに続いてマイナスが予想される結果、支給総額についても同▲9.7%となる。
- 日銀短観（3月調査）の2008 年度下期経常利益計画は前年比▲67.4%と激減している。夏のボーナスと年度下期の企業業績は関係が深いいため、夏のボーナスは大きく押し下げられるだろう。また、失業率の上昇や有効求人倍率の低下など労働需給が緩和していることや、昨年上昇した消費者物価も今後はマイナスでの推移が見込まれることなど、ボーナスを抑制する要因も多い。夏のボーナスの大幅マイナスは避けられない。
- 公務員の一人当たり支給額は、昨年とほぼ同水準の前年比▲0.1%を予測する。一方、支給対象者数は地方公務員を中心に削減傾向が持続すると考えられることから、同▲1.5%と減少が続くと見込まれる。
- 先行きについては、景気の急激な悪化の影響が遅れて雇用波及してくるため、雇用は悪化を続ける公算が大きい。また、所得についても、企業収益の悪化や労働需給の緩和、物価の下落など、賃金を押し上げる要因は見当たらないことから悪化が続くだろう。物価の下落や定額給付金の支給、高速道路料金の引き下げなど消費の押し上げ要因も散見されるものの、それを上回るペースでの雇用所得環境の悪化が見込まれることから、個人消費はしばらく低迷が続きそうだ。

1. 2008 年年末賞与：前年比+1.0%

厚生労働省が3月31日に発表した「平成20年年末賞与の結果」によると、年末賞与の一人当たり支給額は前年比+1.0%（事業所規模5人

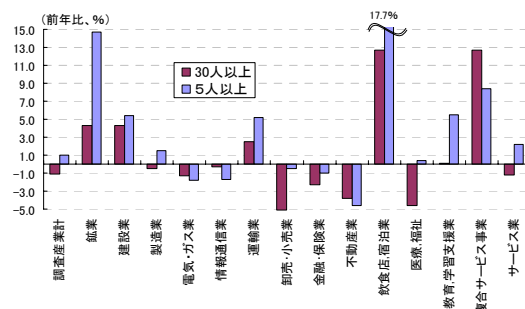
以上）となった（資料1）（資料2）。事前の予想に反して前年比プラスとなったが、これは、一人当たり支給額が見かけ上押し上げられていると考えられる。「平成20年年末賞与の結果」

資料1 賞与の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

資料2 産業別・規模別一人当たり賞与（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

では、賞与が支給された労働者の一人当たり賞与が調査されているため、07年に支給平均額以下のボーナスを支給していた事業所が、08年はボーナス支給を見送った場合、08年年末賞与においては調査対象から外れてしまうことから、08年の平均値は見かけ上高くなる。ここで、賞与が支給されない労働者も対象に含んでいる毎月勤労統計における特別給与の11-1月期平均値をみると、前年比▲2.4%である。また、経団連などの大手企業を中心とした事前集計でも、年末賞与は前年比マイナスであったことから、実際の年末賞与はマイナスであった可能性が高い。

2. 2009年夏季賞与予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比▲7.3%

09年の夏季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比▲7.3%（支給額：37万6,373円）と、夏季としては3年連続のマイナスとなり、マイナス幅も大きく拡大すると予想される。また、支給対象者数についても、前年比▲2.5%とマイナスが予想される結果、一人当たりの支給額に対象者数を乗じた支給総額は前年比▲9.7%と大幅なマイナスとなる（資料3）。

（1）一人当たり支給額は大幅マイナスを見込む

賞与支給額は①ボーナス算定のベースとなる月例給与、②賞与の源泉である企業収益の状況と関係が深い。まず、賞与算定のベースとなる所定内給与の動向をみると、2月は前年比▲1.0%となり、前月よりマイナス幅も拡大した（資料4）。先行きについても、失業率の上昇や有効求人倍率の低下など労働需給は緩和傾向にあること、昨年急上昇した消費者物価も今後はマイナス幅の拡大が予想されること、企業収益が大きく悪化していることなど、所定内給与を押し上げる要因は見当たらない。09年度の春闘では、ベースアップの見送りや定期昇給の一時凍結など、企業側から厳しい回答も目立ち、経団連がまとめた主要企業の春闘妥結額は前年比1.77%と08年度の1.91%から大きく鈍化した。所定内給与は今後マイナス幅を拡大させていく可能性が高そうだ。

次に、企業収益をみてみよう。多くの企業は、夏のボーナスの支給月数を春闘の妥結と合わせて決定することから、前年度下期の企業収益と夏のボーナスとの間には深い関係性がみられる。そこで、日銀短観（3月調査）の2008年度下期の経常利益計画（全規模、全産業）をみると、

資料3 2009年夏季賞与予測

	民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	08年	09年	08年	09年	08年	09年	08年	09年
一人当たり支給額(円)	406,012	376,373	610,243	609,654	638,335	642,205	607,375	606,300
前年比(%)	-0.4	-7.3	1.0	-0.1	1.4	0.6	0.9	-0.2
支給対象者数(万人)	3726	3631	320	315	29.6	29.4	289.9	285.3
前年比(%)	1.4	-2.5	-1.7	-1.5	-1.3	-0.7	-1.8	-1.6
支給総額(10億円)	15,127	13,667						
前年比(%)	1.0	-9.7						

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により第一生命経済研究所作成

（注）1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝賞与支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 公務員は非現業の一般行政職（管理職を除く）ベース

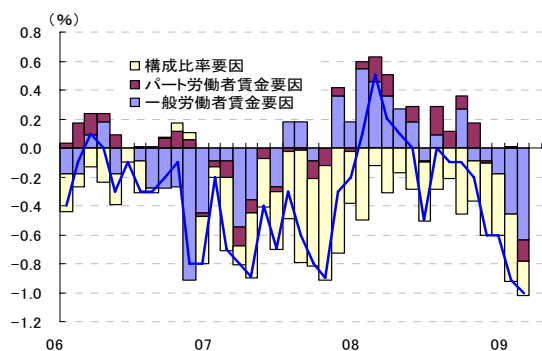
5. 公務員の支給対象者数は非現業の総数

6. 公務員の合計については支給対象者数でウェイト付けて算出

景気の急激な悪化から前年比▲67.4%と、大幅な減益が見込まれている。ボーナス算定にあたっては大きな下押し要因となりそうだ。

このように、夏のボーナスの一人当たり支給額は、ベースとなる所定内給与、賞与の源泉となる企業収益ともに悪化したことから、大幅なマイナスは避けられないであろう（資料5）。

資料4 所定内給与の要因分解（前年比）

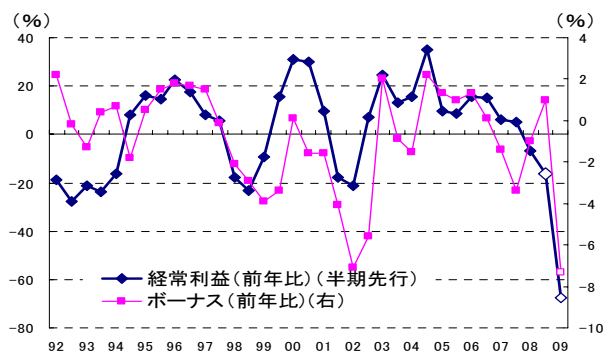


（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

（2）支給従業者数はマイナス幅が拡大

支給従業者数についても、前年比マイナスが予想される。足元で、雇用過剰感は急速に高まっており、雇用環境は悪化している。先行きについても、景気の遅行指標である雇用にも昨秋以来の景気の急激な悪化の影響が表れることから、雇用の悪化ペースは加速していくとみられる。加えて、中小企業を中心として賞与支給を見送る企業も増えると考えられることから、支給従業者数は同▲2.5%と08年の冬のボーナスからマイナス幅が拡大すると予想する。

資料5 日銀短観経常収益（全産業）と賞与の推移



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「日銀短観」

（注）経常利益の白抜きは計画値、賞与の白抜きは第一生命経済研究所予測

一人当たり支給額、支給従業者数ともに前年からマイナス幅が拡大することから、民間企業の09年夏季賞与支給総額は前年比▲9.7%の13.7兆円（08年：15.1兆円）と大幅な減少を見込んでいる。

3. 公務員の一人当たり支給額は前年比▲0.1%

公務員の一人当たり支給額は、前年比▲0.1%の60万9,654円を予測する。08年度の人事院勧告では、月例給、賞与の年間支給月数ともに据置かれたため、ほぼ前年と同程度になる見込みだ（資料6）。一方で、財政再建の観点から公務員数の削減圧力は依然強く、支給対象者数は▲1.5%と減少が続くと予想する。

ただし、公務員賞与についても先行きは減少が見込まれる。09年度の人事院勧告では、08年度の民間給与の減少を受けて、月例給、賞与の年間支給月額も削減される見通しである。公務員の09年冬のボーナスの一人当たり支給額は前年比▲4.4%程度になると考えられる。

なお、8月の人事院勧告による支給月数の調整は、年末賞与において行われる事になっているが、今年度については、夏のボーナスの大幅減が見込まれる民間企業に配慮して、公務員の夏のボーナスを減額するという案も出てきている。今のところ詳細は未定であることから、今回の予測には織り込まなかったものの、勧告がなされた場合、年間で0.1ヶ月分程度支給月額が削減される可能性が高く、一人当たり支給額は前年比▲2.4%程度となるだろう。

資料6 公務員ボーナスの支給月数

公務員のボーナス	6月期	12月期	年度計
2005年度	2.10	2.35	4.45
2006年度	2.125	2.325	4.45
2007年度	2.125	2.375	4.50
2008年度	2.150	2.350	4.50
2009年度	2.150	2.250	4.40

（出所）人事院「人事院勧告」

（注）2009年度は第一生命経済研究所予測値

4. 先行き雇用者報酬の減少が個人消費の大きな抑制要因に

こうしたボーナスの減少により、家計の所得は大きく下押しされるだろう。ボーナスのほかにも、所定内給与の減少や残業代の削減、雇用者数の減少といった要因も加わることから、09年度の雇用者報酬は大幅なマイナスが予想される。個人消費は、定額給付金の支給や高速道路料金の引き下げなど一時的な消費の押し上げ要因はあるものの、実質賃金の減少を背景として、しばらくは低迷が続きそうだ。

なかもと たいすけ (エコノミスト)